

2026 年 4 月 1 日 制定
2026 年 7 月 15 日 改訂
A G C 株式会社

Coupa 利用規約

この Coupa 利用規約（以下、「本利用規約」といいます。）は、A G C 株式会社（以下、「当社」といいます。）および当社と取引を行う、または取引を予定している取引先様（以下、「取引先様」と総称します。）との間において、当社が導入している Coupa 株式会社（本店所在地：東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号）の電子商取引システム（以下、「Coupa」といいます。）を利用して電子商取引を行う際の Coupa および CSP（第 1 条第 1 号に定義します。）の利用条件等を定めるものです。取引先様は、Coupa および CSP の利用にあたり、本利用規約を遵守するものとします。

第 1 条（定義）

本利用規約において用いる用語の定義は、次の各号に定めるとおりとします。

① CSP（Coupa Supplier Portal）

Coupa 株式会社が提供する取引先様専用のオンラインポータルサイトをいいます。CSP は、Coupa を用いて当社と取引先様との間で発注書の授受、事前出荷通知の送受信、請求書の作成・送受信、クレジットメモの作成その他当社が指定する取引関連行為を行うために使用されます。

② 意思表示

当社と取引先様との契約および商取引に関する意思を相手方に伝える行為をいいます。

③ 取引情報

当社と取引先様との取引に関連する見積依頼、見積、発注、納品、代金請求その他の意思表示の際に Coupa および CSP を通じて相互に提供されるすべての取引関連情報をいいます。

④ 利用担当者

取引先様の役員または従業員（派遣社員を含みます。以下同じ。）のうち、Coupa および CSP を利用する者をいいます。

⑤ ID 等

利用担当者が Coupa および CSP にログインするために必要な ID、パスワードその他当社が指定する認証情報をいいます。

第 2 条（Coupa および CSP の利用）

1. 取引先様は、当社との取引に際し、当社および取引先様が Coupa および CSP を利用することに同意し、当社が指定する方法および様式で本利用規約に同意する旨を当社に通知するものとします。当社が当該通知を受領した時に、当社と取引先様との間で Coupa および CSP の利用契約（以下、「利用契約」といいます。）が成立し、本利用規約が適用されるものとします。
2. 取引先様は、Coupa および CSP の利用にあたり、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他適用される法令を遵守するものとします。
3. 取引先様は、理由の如何を問わず Coupa および CSP の利用を中止することを希望する場合、中止希望日の 90 日前までに当社に書面（電子メールを含みます。以下同じ。）でその旨を通知し、当社の承諾を得ることで利用契約を解約することができるものとします。なお、当社は、合理的な理由がない限り、当該承諾を不当に拒否しないものとします。また、利用契約が解約された場合であっても、解約前に取引先様に生じた義務については、当該義務が履行されるまで本利用規約の該当条項が引き続き適用されるものとします。

第 3 条（情報の提供）

1. 取引先様は、Coupa および CSP の利用のために当社が指定する情報の登録が必要となる場合、当社が指定する方法に従い、当該情報を当社に提供するものとします。
2. 前項の情報提供にあたり、取引先様は、真実かつ正確な情報を提供するものとします。また、登録された情報に変更が生じた場合、または登録された情報が虚偽もしくは不正確である場合、取引先様は速やかに当社にその旨を通知し、登録情報を修正するものとします。

第 4 条（ID 等の管理）

1. 利用担当者は、善良な管理者の注意義務をもって、Coupa および CSP を利用するための ID 等を適切に管理・保管し、第三者による不正利用等を防止するものとします。
2. 利用担当者は、ID 等を第三者に貸与、譲渡、名義変更、売買その他一切の処分をしてはならないものとします。
3. ID 等の管理不備、利用上の過誤その他取引先様の責めに帰すべき事由により、当社または第三者に損害が生じた場合、取引先様は当該損害を賠償する責任を負うものとします。
4. 利用担当者は、ID 等の盗難、漏洩または第三者による不正利用の事実を知った場合、直ちに当社にその旨を通知し、当社の指示に従うものとします。

第 5 条（意思表示）

1. 当社および取引先様は、Coupa および CSP 上で行われる意思表示について、法令に別段の定めがある場合を除き、当社と取引先様との間における正式な意思表示の手段として、その効力を有することを相互に認めるものとします。

2. Coupa および CSP 上で行われた意思表示の内容と Coupa および CSP 以外の手段でなされた意思表示の内容に齟齬または相違がある場合には、Coupa および CSP 上の意思表示を優先して取り扱うものとします。ただし、Coupa および CSP 以外の手段による意思表示を優先することについて、相手方から書面により承諾を得ている場合は、この限りではありません。なお、Coupa および CSP 外の意思表示を優先させる場合は、相手方の承諾を得た後、速やかにその情報を Coupa および CSP に反映するものとします。
3. Coupa および CSP において当社と取引先様の間で行われる意思表示は、相手方に対する意思表示が電子データとして所定の方法に従って Coupa または CSP 上で相手方が閲覧可能となった時点で、相手方に到達したものとみなします。

第 6 条（データ保存と改ざんの禁止）

1. 取引先様は、法令上の要請により必要がある場合には、Coupa および CSP を通じて当社から提供された情報について、電子的記録媒体その他関係法令により認められた方法により、関係法令に定められた期間、保存することができるものとします。
2. 取引先様は、前項に基づき保存した取引情報を改ざんしてはならないものとします。

第 7 条（秘密保持）

1. 取引先様は、Coupa および CSP の利用に際して知り得た当社、当社の子会社（当社がその議決権付株式の過半数を直接または間接に保有する会社をいいます。以下同じ。）および当社の取引先に関する技術上、営業上および業務上の一切の情報（以下、「秘密情報」といいます。）を善良な管理者の注意義務をもって適切に保持し、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、当社との取引以外の目的で秘密情報を利用しないものとします。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報は、本利用規約における秘密情報として取り扱わないものとします。
 - ① 受領した時点で既に公知であった情報
 - ② 受領後、取引先様の責によらず、公知となった情報
 - ③ 受領時に、既に取引先様が秘密保持義務を負うことなく保有していた情報
 - ④ 取引先様が、秘密保持義務を負うことなく、権原を有する第三者から適法に入手した情報
 - ⑤ 取引先様が秘密情報とは無関係に独自に開発した情報
2. 取引先様は、秘密情報を第三者に対して開示し、または漏洩してはならないものとします。ただし、裁判所または行政機関（以下、「裁判所等」といいます。）から法令、判決、決定または命令により秘密情報の開示を要求された場合、取引先様は、当該裁判所等に対して必要最小限の範囲で秘密情報を開示できるものとします。この場合において、取引先様は、裁判所等から秘密情報の開示が要求された旨を当社に通知するとともに、法令上可能な範囲で秘密を保持するために必要な措置を講ずるものとします。
3. 取引先様は、理由の如何を問わず Coupa および CSP の利用が終了した場合または当社が

ら要求があった場合、当社の指示に従い秘密情報を当社に返還または廃棄するものとします。

4. 当社と取引先様との取引に関し、当社と取引先様との間で別途秘密保持契約が締結されている場合には、当該秘密保持契約の定めが本条に優先して適用されるものとします。

第8条（禁止事項）

取引先様は、Coupa および CSP を利用するにあたり、次の各号に定める行為およびそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。

- ① Coupa および CSP の利用を妨げる行為
- ② 当社との取引遂行以外の目的で Coupa および CSP を利用する行為
- ③ 当社または第三者が有する知的財産権その他の権利を侵害する行為
- ④ 虚偽の情報を提供する行為
- ⑤ 当社および第三者に損害を与える行為
- ⑥ 法令または公序良俗に違反する行為
- ⑦ Coupa および CSP のシステムに対する不正アクセス、ハッキング、改ざん、リバースエンジニアリングその他セキュリティを侵害する行為
- ⑧ 他人になりすまして利用する行為
- ⑨ 当社または第三者の名誉、信用、プライバシーを侵害する行為
- ⑩ 個人情報の保護に関する法律およびその他の適用法令で取扱いが制限される要配慮個人情報・センシティブ情報を入力または送信する行為
- ⑪ 前各号に準じる行為その他当社が合理的な理由により不適切であると判断する行為

第9条（当社の子会社との取引への Coupa 利用）

- 1. 当社は当社の子会社に対して Coupa の利用を認めることがあり、取引先様は、当社の子会社と取引先様との間で Coupa を用いた電子商取引が行われる場合があること、およびその場合に本利用規約が適用されることに同意するものとします。
- 2. 前項に基づき、当社の子会社が Coupa を利用して取引先様と電子商取引を行う場合、取引先様は、本利用規約に基づき取引先様が当社に対して負う義務と同等の義務を当該子会社に対して負うものとし、当該電子商取引に関しては、本利用規約における「当社」を当該子会社に読み替えて適用するものとします。なお、当該電子商取引に関する権利義務および責任は、当社ではなく当該子会社に帰属するものとします。

第10条（損害賠償）

- 1. 取引先様は、利用契約に関連して故意または過失により当社または第三者に損害を与えた場合、当該損害を賠償するものとします。
- 2. 当社は、Coupa および CSP の利用に関連して生じた取引先様の損害について、当社の故意

または重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第 11 条（規約内容の変更）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき、本利用規約を随時変更できるものとします。本利用規約が変更された後の利用契約には、変更後の本利用規約の内容が適用されるものとします。
 - ① 本利用規約の変更が、取引先様の利益に適合するとき。
 - ② 本利用規約の変更が、本利用規約の目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性およびその内容その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本利用規約の変更を行う場合は、変更後の本利用規約の適用開始日を定め、当該効力発生日の 2 週間前までに、変更内容を当社が決定する方法により取引先様に提供または公表します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本利用規約の変更の通知後も、取引先様が Coupa および CSP の利用を継続した場合、取引先様は本利用規約の変更に同意したものとします。

第 12 条（利用の解除・終了）

1. 取引先様は、終了事由にかかわらず、利用契約が終了したときは、ただちに Coupa および CSP の利用を終了しなければなりません。
2. 本利用規約は、終了事由にかかわらず、取引先様による Coupa および CSP の利用が完全に終了する日まで効力を有するものとします。
3. 当社は、取引先様が本利用規約に違反した場合、または不正利用、信用不安、法令違反その他合理的な理由に基づき、取引先様による Coupa および CSP の利用継続が適切ではないと判断した場合には、書面により通知のうえ、取引先様の Coupa および CSP に関する利用権限を無効とし、利用契約を解除することができるものとします。
4. 取引先様による Coupa および CSP の利用が完全に終了した後であっても、第 6 条、第 7 条、第 10 条、第 12 条第 2 項および第 16 条乃至第 18 条の規定は対象事項が存在する限りなお有効に存続するものとします。

第 13 条（障害・メンテナンス）

1. 電子通信機器の不具合、インターネット接続の遮断その他の要因により Coupa および CSP の利用が不可能となる事態（以下、総称して「本障害」といいます。）が発生した場合、当社および取引先様は、速やかに相手方にその旨を通知し、以後の対応について協議を行うものとします。
2. 前項に定める状況下において、当社および取引先様は、本障害が復旧するまでの間、必要に応じて、両者が合意した手段を用いて意思表示その他の連絡を行うものとします。

3. 本障害が発生したことにより取引先様に損害が生じた場合であっても、当社はこれについて一切の責任を負わないものとします。

第 14 条（費用負担）

1. 取引先様は、Coupa および CSP の利用に必要な通信端末その他の機器を自らの費用で整備するものとし、また通信料およびインターネット接続にかかるプロバイダー利用料その他関連費用を自らの負担において支払うものとします。
2. Coupa および CSP の運用および保守に関して発生する費用は、当社の負担とします。

第 15 条（反社会的勢力の排除）

1. 取引先様は、当社に対し、次の各号に定める事項を表明し、かつ保証します。
- ① 自らまたは自らの役員もしくは実質的に経営権を有する者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋等、社会運動等標榜団体または特殊知能暴力集団その他これらに準じる者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと。
 - ② 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有しないこと。
 - ③ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有しないこと。
 - ④ 反社会的勢力を利用していると認められる関係を有しないこと。
 - ⑤ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有しないこと。
 - ⑥ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと。
2. 取引先様は、自らまたは第三者を利用して次の各号の行為を行わないことを確約します。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準じる行為
3. 当社は、自己の責めに帰すべき事由の有無を問わず、取引先様が第 1 項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第 1 項の規定に基づく表明・保証に関して虚偽の申告をした場合、取引先様に対して何らの催告を要せずして、直ちに利用契約を解除することができます。
4. 前項の規定により利用契約が解除された場合、取引先様は、当社が被った損害を賠償するものとします。
5. 第 3 項の規定により利用契約が解除された場合、取引先様は、当該解除により損害が生じたときでも、当社に対して一切の損害賠償請求を行わないものとします。

第 16 条（権利義務等の譲渡等禁止）

取引先様は、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、利用契約上の地位および本利用規約に基づく権利または義務の全部または一部について、第三者に譲渡、移転し、または担保の用に供してはならないものとします。

第 17 条（準拠法・管轄）

1. 本利用規約は、日本法に準拠して解釈されるものとします。
2. 本利用規約に関連して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 18 条（協議事項）

本利用規約に定めのない事項や疑義が生じた場合は、誠意をもって双方協議のうえ解決するものとします。

以上